

米国・イランの「覚書合意」で新たな局面に入るホルムズ海峡危機

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

米国とイランの間の戦争と、その結果として生じているホルムズ海峡の封鎖を巡る状況に、大きな変化をもたらさしめる重大な動きが現れた。6月14日(米国時間)、米国のトランプ大統領は、SNSに投稿し、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書について合意が成立した、と発表した。イラン側も、その後声明を発表し、覚書合意を認めた。

さらに、6月17日、トランプ大統領は、G7サミット参加のために訪問中のフランスにおいて、ベルサイユ宮殿での夕食会の席で、仏・マクロン大統領も見守る中、戦闘終結に向けた覚書に署名した。イランでも、ペゼシュキアン大統領が覚書に署名したと国営通信が18日に報じている。こうして、2月28日に始まってから4カ月近く継続した米国とイランの間の戦闘終結に両国が合意したことを世界は確認することとなった。

その後、この覚書合意の内容が報じられるようになった。全部で14項目からなる、覚書合意の主要な内容は以下の通りである。

- レバノンを含む全ての戦線での戦闘の即時・恒久的終結
- 米国とイランは60日以内に最終合意に向け交渉。期限延長は可能
- 米国は30日以内に海上封鎖解除。最終合意から30日以内にイラン周辺の米軍撤収
- イランは、覚書署名後60日は無料でホルムズ海峡通航に最善の努力を尽くす
- イランの復興に向けた3000億ドル規模の開発計画策定に取り組む
- 対イラン制裁解除に向け交渉を行う。米国は制裁解除までイラン産石油輸出を認める
- イランは核兵器の開発・調達を行わないことを再確認する

この合意内容を巡っては、イラン側の主張・要求がかなり盛り込まれる形になっており、米国が相当譲歩したのではないかと、との見方が示される場合も多い。米国内でも、譲歩と見られる内容に関して、身内の共和党や保守層からも批判的な声が上がっている。しかし、合意内容の評価は別として、今回の合意成立によって、4カ月近く続いた戦闘が終結し、膠着状況に陥っていた局面が新たに動き出すことは間違いない。

このまま事態が膠着化していけば、ホルムズ海峡の封鎖も続き、原油価格の大幅な高騰やエネルギー供給不足の発生で世界経済が甚大な打撃を受け、米国を始めとする世界の主要国が深刻な悪影響を被ることは不可避であっただろう。特に中間選挙を控える米国は局面打開が重要となっていた。イランにとっても、軍事攻撃による甚大な被害に加え、経済制裁と海上封鎖を受けての経済ダメージは深刻であり、やはり局面打開は必要であった。そこに両国が、共に「勝利」を主張しつつ、合意を見出す鍵が存在していたのではないかと。

これから、合意に基づく重要な協議が本格化する。中でも、核開発問題とホルムズ海峡通航問題は極めて重要であり、世界がこの協議進展に注目することになるだろう。核開発問題に関しては、トランプ大統領は再三再四、イランには核兵器を絶対に持たせない、との趣旨の発言を繰り返しており、覚書合意での譲歩に関する指摘・批判もあって、ここは譲れない一線となるだろう。他方、イラン側もこの点で簡単に譲歩することは無いものと思われる。仮に一定の譲歩をするにせよ、その見返りに(経済制裁解除なども含め)最大限取りうるゲインを求めることは必至であろう。60日間の期限を持った協議となるが、これが

簡単にまとまるとは考えにくい。相当の期間にわたる協議が続く、と見ても良いのではない。この間、協議が続くにせよ、両国間関係には一定の緊張感が残り続けるだろう。核開発問題を巡る合意がまとまらない、あるいは難航するという事になれば、再び軍事的緊張が高まる可能性もある。また、この間、今般の覚書合意に不満を持つとされるイスラエルがどう動くのかも不透明である。米国・イランの協議とイスラエルの動向は、様々な駆け引きや想定外の動きなども含め、この協議の行方を左右していくことになる。

ホルムズ海峡の通航正常化についても先行きに様々な課題・不透明感が残る。60 日間はイランが無料で通航に向け最大限の努力をするということで、まずは通航再開に向けた動きが始まる。これは、国際石油市場及び世界経済にとってポジティブな影響を及ぼす。まずは、(敷設されたとされる) 機雷の除去など安全通航確保のための措置が開始されつつ、ホルムズ海峡の内側に滞留していた船舶が海峡の外に出ることから事態は動き始める。安全通航を確認しつつ、石油や LNG を積むための船舶がペルシャ湾内に入り始め、通航は徐々に拡大、正常化していくことが期待されている。しかし、現実的に見てタンカー通航が本格的に始まるのは 7 月以降であり、その後も、戦争前のような通航量に戻るの(週単位ではなく、月単位での) 相当な期間が必要になる可能性がある。また、この間、当初想定 60 日を超えた時期から、無料通航でなく、何らかの費用の徴収が発生する可能性もあり、この問題がどう決着するのかも現時点では見えていない。

また、タンカー通航問題に加えて、今回のホルムズ海峡封鎖期間を通じて、原油生産を停止・削減していた産油国の生産回復の度合い・速度がどうなるか、もこれから確認していく必要がある。イランの攻撃などによって損傷が発生している場合、石油(もちろん LNG も) 関連インフラの損傷を確認し、必要に応じた復旧が必要になる。また、攻撃による損傷が無くとも、4 カ月にわたる生産停止から、生産を開始し、元に戻していくプロセスは状況を確認しつつ、慎重に手堅く進められて行くことが予想される。この点、戦争前の生産水準に戻るの(は) 本年後半から終盤にかけてではないか、との推測も流れている。

こうして、ホルムズ海峡封鎖問題も、4 カ月続いた膠着状況から局面変化へと動き出すことになる。この点は国際石油市場にとって重大であり、もし仮に今回の合意が無く、膠着状態と海峡封鎖が続いていけば発生したであろう重大事象をとりあえず回避できる可能性が生まれている点(は) 大きい。危機発生以来、主に世界的に石油在庫の取り崩しで凌いだ石油市場の安定だが、仮に海峡封鎖が続いていたら、原油価格のさらなる上昇・高騰は不可避であり、深刻な供給不足も発生していただろう。そうした問題が発生することを、瀬戸際ともいえるタイミングで、今回の合意はとりあえず歯止めをかけたと言える。

しかしまだ予断は決して許されない、と筆者は感じている。今回の覚書合意は重要なものの、最終的な合意に至る協議の先行きは極めて不透明であり、容易ならざる展開を辿る可能性がある。最終的な合意がまとまり、ホルムズ海峡の通航が真に正常化するまで、過度な楽観は禁物だろう。もう一つ、国際石油市場に関して重要なポイントは、この 4 カ月で世界の石油在庫は急減しており、潤沢な供給に象徴されていた 2026 年初と今では需給状況が様変わりしていることである。石油在庫の低下は前例を見ない速度・規模で進み、ここから先のさらなる在庫取り崩しは、様々な意味で、非常に厳しい状況にある。

ホルムズ海峡の通航正常化や中東産油国の生産回復に一定の時間が掛かることを勘案すると、今回の合意は大いに歓迎すべきものであるが、タイミング的にはぎりぎり(の) 際どいものであったといえる。その点、覚書合意発表で 80 ドル割れまで急落した原油価格がさらに大きく下落する可能性は小さいのではないかと。むしろここからは、合意履行と協議進展、ホルムズ海峡通航の実態や産油国の生産状況を見極めていく段階に入る。その際、既に低下した石油在庫が石油市場のファンダメンタルズの基調となる。原油価格は年後半にかけて 80~90 ドル前後を中心とした水準に留まる可能性も十分に考えられるのである。

以上